

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 応用地質株式会社

コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 賢

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 和彦

TEL 03-3234-0811

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	11,723	—	679	—	631	—	359	—
20年12月期第1四半期	17,249	34.5	2,281	27.8	2,467	20.3	1,465	22.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	12.99	12.96
20年12月期第1四半期	51.65	51.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	64,640	52,996	80.2	1,878.65
20年12月期	65,456	54,240	81.0	1,914.25

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 51,827百万円 20年12月期 53,022百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,000	—	1,420	—	1,550	—	680	—	24.65
通期	39,000	△16.4	1,020	△49.6	1,430	△49.4	550	△45.8	19.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	32,082,573株	20年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	4,495,085株	20年12月期	4,384,040株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	27,668,682株	20年12月期第1四半期	28,369,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安の中で、世界経済の悪化に伴う輸出の落ち込み、企業収益の減少幅の拡大など、景気の後退が継続しています。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の当第1四半期の売上高は、大型地震防災関連業務（売上高38億3千万円）を売上計上していた前年同期と比較して減少し、117億2千3百万円（前年同期比68.0%）となりました。

損益面では、販売管理費を削減しましたが、減収と売上原価の悪化により、営業利益6億7千9百万円（同29.8%）、経常利益6億3千1百万円（同25.6%）、四半期純利益3億5千9百万円（同24.5%）と減益となりました。

当社グループの事業別に見た業績の概況は、次のとおりです。

①調査事業

当事業は、主に公共事業市場を中心に活動しています。

国内の公共事業は、補正予算が議論されていますが、当第1四半期は依然として厳しい状況にあり、前期から引き続き競争激化が継続し、売上原価率が悪化しております。

この結果、事業全体としては、売上高96億6千6百万円（前年同期比85.1%）、営業利益6億5千1百万円（同43.0%）となりました。

②計測機器事業

当事業は、地震計・物理探査装置・地下レーダー装置・地質調査機器等が主な製品です。

当第1四半期の売上高は、地震計と探査装置の出荷が順調に推移しましたが、前年同期に大型地震防災関連業務を売上計上していたことの反動に加え、円高などが影響し減少いたしました。

また、損益面では、減収に加えて、前期と比較して利益率の低い製品出荷が増加したことなどにより、減益となりました。

この結果、事業全体としては、売上高が20億5千7百万円（前年同期比35.0%）、営業利益5百万円（同0.7%）となりました。

(注) 季節的変動について

当社グループは、売上高の多くを占める調査事業を中心とした国内事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（第2四半期連結累計期間）に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千6百万円減少し、646億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、370億6千7百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、3月年度末に完成する業務が多いため、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が33億8千8百万円増加する一方で、現金及び預金が23億2千7百万円減少し、また未成業務支出金が14億4千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、275億7千3百万円となりました。これは主として、国内の連結子会社において研究所の建設により建物が増加しましたが、その一方で当社が株式の持ち合いなどの目的で保有する投資有価証券が時価の下落などにより前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加し、116億4千3百万円となりました。これは主として、国内の連結子会社において運転資金として金融機関からの短期借入金が5億円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千4百万円減少し、529億9千6百万円となりました。これは主として、当期純利益を3億5千9百万円計上したこと、自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加したこと、及び円高の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ11億8千万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%、1株当たり純資産額は1,878円65銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少し、177億5千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5千万円の支出となりました。その主な要因は、売上債権の増加額28億9千8百万円、たな卸資産の減少額13億3千2百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の収入となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出3億8千6百万円、定期預金の払戻による収入4億9千9百万円、有価証券の売却による収入6億5千9百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千9百万円の収入となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入5億5千5百万円、自己株式の取得による支出1億2千1百万円、配当金の支払額1億7千3百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、前年同期と比較して減収減益となりましたが、期初の業績予想の範囲内で推移しており、現時点で平成21年2月12日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3千8百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社においては、機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,807	16,135
受取手形及び売掛金	1,604	2,245
完成業務未収入金	9,446	6,057
有価証券	4,710	4,105
未成業務支出金	4,146	5,587
商品及び製品	535	715
仕掛品	617	515
原材料及び貯蔵品	1,297	1,367
その他	994	830
貸倒引当金	△93	△41
流動資産合計	37,067	37,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,155	5,830
土地	7,094	7,108
その他(純額)	1,021	1,260
有形固定資産合計	14,271	14,199
無形固定資産	544	515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	9,108
その他	4,143	4,167
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	12,757	13,222
固定資産合計	27,573	27,937
資産合計	64,640	65,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	593
業務未払金	1,839	1,729
短期借入金	660	162
未払法人税等	583	253
賞与引当金	320	332
受注損失引当金	17	7
その他	3,420	3,619
流動負債合計	7,267	6,698
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,772	2,849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	1,603	1,667
固定負債合計	4,376	4,517
負債合計	11,643	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	30,087	29,904
自己株式	△5,031	△4,921
株主資本合計	57,754	57,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△58
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△2,662	△2,662
為替換算調整勘定	△3,116	△1,935
評価・換算差額等合計	△5,927	△4,658
少数株主持分	1,169	1,218
純資産合計	52,996	54,240
負債純資産合計	64,640	65,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	11,723
売上原価	8,454
売上総利益	3,269
販売費及び一般管理費	2,590
営業利益	679
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	2
持分法による投資利益	44
その他	34
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	103
投資事業組合運用損	55
その他	11
営業外費用合計	176
経常利益	631
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	26
たな卸資産評価損	37
その他	5
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	559
法人税等	240
少数株主損失(△)	△40
四半期純利益	359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	559
減価償却費	205
持分法による投資損益 (△は益)	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19
その他	133
小計	△791
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	499
投資有価証券の取得による支出	△1
有価証券の売却による収入	659
投資有価証券の売却による収入	9
関係会社株式の取得による支出	△152
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	555
短期借入金の返済による支出	△55
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△121
配当金の支払額	△173
少数株主への配当金の支払額	△10
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490
現金及び現金同等物の期首残高	18,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,757

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,666	2,057	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	—	156	156	(156)	—
計	9,666	2,213	11,880	(156)	11,723
営業利益	651	5	657	21	679

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「計測機器事業」で0百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,835	1,339	548	11,723	—	11,723
(2)セグメント間の内部売上高	7	52	2	62	(62)	—
計	9,843	1,391	550	11,786	(62)	11,723
営業利益又は損失(△)	687	△11	7	683	(4)	679

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年

7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で0百万円減少しております。

[海外売上高]

		北米	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	560	1,457	2,018
	II 連結売上高(百万円)	—	—	11,723
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	12.4	17.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	17,249
II 売上原価	12,270
売上総利益	4,978
III 販売費及び一般管理費	2,697
営業利益	2,281
IV 営業外収益	210
V 営業外費用	24
経常利益	2,467
VI 特別利益	25
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	2,491
法人税、住民税及び事業税	1,250
法人税等調整額	△202
少数株主損失(△)	△21
四半期純利益	1,465

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,491
減価償却費	185
持分法による投資利益	△107
賞与引当金の増加額	110
売上債権の増加額	△4,309
未成調査受入金の増加額	561
仕入債務の増加額	2,748
未成調査支出金の減少額	882
その他	783
小計	3,345
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,542
投資有価証券の売却による収入	203
有形無形固定資産の取得による支出	△139
その他	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△499
自己株式の売却による収入	2
親会社による配当金の支払額	△213
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△38
V 現金及び現金同等物の増加額	1,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,368

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,365	5,884	17,249	—	17,249
(2)セグメント間の内部売上高	—	247	247	(247)	—
計	11,365	6,131	17,497	(247)	17,249
営業利益	1,514	743	2,257	23	2,281

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,234	1,506	508	17,249	—	17,249
(2)セグメント間の内部売上高	10	49	8	68	(68)	—
計	15,244	1,555	517	17,317	(68)	17,249
営業利益	2,126	144	3	2,274	7	2,281

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

[海外売上高]

		北米	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	579	1,508	2,088
	II 連結売上高(百万円)	—	—	17,249
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.4	8.7	12.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。